



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 ユナイテッドグロウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4486 URL <http://www.ug-inc.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 須田 騎一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 岡 美恵子 (TEL) 03-5577-2091
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	571	1.1	66	△26.0	66	△26.2	48	△26.7
2022年12月期第1四半期	565	15.7	90	27.7	90	27.9	66	33.3

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 48百万円(△26.7%) 2022年12月期第1四半期 66百万円(33.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	12.39	12.21
2022年12月期第1四半期	17.77	16.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,236	1,585	70.9
2022年12月期	2,366	1,599	67.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 1,585百万円 2022年12月期 1,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,676	14.6	382	17.9	381	17.9	276	16.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期1Q	3,936,800株	2022年12月期	3,936,800株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	28,075株	2022年12月期	28,075株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期1Q	3,908,725株	2022年12月期1Q	3,717,200株

(注) 期末自己株式数には、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を含めております (前連結会計年度末 28,000株、当第1四半期会計期間 28,000株)。また、期中平均株式数の計算においては、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を控除する自己株式を含めております (前連結会計年度末 1,905株、当第1四半期会計期間 28,000株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月12日に四半期決算説明資料の動画配信を行う予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する四半期決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、withコロナへの移行とともに経済活動が正常化に向かい、景気は持ち直しの傾向にありますが、一方で世界的な物価高や金融引き締めによる世界経済の減速などの影響により、その先行きは不透明であります。

このような状況の中、国内企業におけるIT人材の不足感は増しており、特に企業内のIT活用を担いITを切り口に経営課題を解決するコーポレートエンジニアは、その重要性が認識されながらも、企業にとっては人材獲得が困難な状況が続いております。当社グループでは、これらのコーポレートIT部門及び人材に関するサービス需要の高まりに応えるべく、継続して特化型サービスの開発や人材採用及び育成の強化に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高571,081千円（前年同期比1.1%増）、営業利益66,767千円（前年同期比26.0%減）、経常利益66,735千円（前年同期比26.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益48,440千円（前年同期比26.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「インソーシング事業」及び「セキュリティ事業」から、「コーポレートIT総合支援」、「コーポレートIT内製開発支援」及び「キャッシュレスセキュリティ・コンサルティング」に変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、セグメント変更後の区分に基づいております。

① コーポレートIT総合支援

中堅・中小企業のコーポレートIT部門を対象とした人と知識をシェアする会員制の「シェアード社員サービス」を提供しております。従来の「インソーシング事業」から名称を変更しております。

シェアード社員の増加に伴い、当期より組織体制を2事業部制から3事業部制といたしました。また、サービス利用規程のバージョンアップにより、適正なサービス料金への価格改定を図っております。既存会員に対しては、4月からの価格改定の適用に向けた説明を丁寧に行い、契約更改を進めてまいりました。

会員数は、前連結会計年度末に比べ9社増加し664社、そのうち実働会員数は218社（同1社増）となりました。また、シェアード社員数は、異動及び育児休業等により前連結会計年度末に比べ5人減少し170人となり、シェアード社員の稼働1時間あたりの売上高は7,951円（同0.7%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高512,854千円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益192,490千円（前年同期比7.7%減）となりました。

② コーポレートIT内製開発支援

シェアード社員サービスをベースとして、ローコード開発ツールを活用した各種社内システムの内製開発を支援しております。当第1四半期連結会計期間より、特化型事業として従来のインソーシング事業セグメントより独立区分いたしました。保守メンテナンスを充実させ、内製開発に特化することによりノウハウを蓄積し、顧客側にもノウハウを残すことを目的としております。コーポレートIT内製開発支援のシェアード社員数は4人であり、シェアード社員サービスの既存会員を中心に、案件の拡大に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高22,221千円（前年同期比27.1%増）、セグメント利益11,166千円（前年同期比17.3%増）となりました。

③ キャッシュレスセキュリティ・コンサルティング事業

キャッシュレスサービスを提供するまたは利用する事業者を対象に、データ保護対策のコンサルティングサービス及び教育・研修サービスを提供しております。従来の「セキュリティ事業」から名称を変更しております。

コンサルティングサービスにおいては、2024年3月を期限とするPCI DSSの新バージョンへの移行支援案件の対応を順次進めております。また、PCI DSS審査対応を年間で平準化して行うサブスクリプション型のサービス（オンラインレビュー[®]）が堅調に推移しております。一方で新バージョン対応需要のためにコンサルタントを増員いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高36,006千円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益1,451千円（前年同期比75.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は2,236,491千円となり、前連結会計年度末に比べ130,237千円減少いたしました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ122,332千円減少し、2,054,366千円となりました。これは主に、現金及び預金119,773千円及び売掛金5,703千円の減少によるものであります。

固定資産については、有形固定資産が76,150千円、無形固定資産が45,329千円、投資その他の資産が60,645千円となり、前連結会計年度末に比べ7,905千円減少し、182,125千円となりました。これは主に、建物1,337千円、ソフトウェア955千円及び繰延税金資産4,887千円の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は651,364千円となり、前連結会計年度末に比べ115,690千円減少いたしました。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ117,310千円減少し、623,964千円となりました。これは主に、短期借入金50,000千円、未払金77,270千円及び未払法人税等27,745千円の減少、契約負債44,927千円の増加によるものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ1,619千円増加し、27,400千円となりました。これは主に、株式給付引当金2,186千円の増加、その他固定負債574千円の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,585,126千円となり、前連結会計年度末に比べ14,547千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益48,440千円の計上及び利益剰余金62,987千円の配当によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年2月14日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,136,439	2,016,666
売掛金	17,867	12,163
貯蔵品	380	370
その他	22,012	25,166
流動資産合計	2,176,698	2,054,366
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	64,226	62,889
その他（純額）	13,986	13,261
有形固定資産合計	78,213	76,150
無形固定資産		
ソフトウェア	7,289	6,334
ソフトウェア仮勘定	37,840	37,840
その他	1,155	1,155
無形固定資産合計	46,284	45,329
投資その他の資産		
繰延税金資産	14,703	9,816
その他	50,828	50,828
投資その他の資産合計	65,532	60,645
固定資産合計	190,030	182,125
資産合計	2,366,729	2,236,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,955	8,391
短期借入金	50,000	—
未払金	135,161	57,891
未払法人税等	46,966	19,221
契約負債	412,651	457,579
賞与引当金	—	7,500
その他	88,538	73,379
流動負債合計	741,274	623,964
固定負債		
株式給付引当金	7,564	9,750
資産除去債務	12,268	12,276
その他	5,948	5,373
固定負債合計	25,781	27,400
負債合計	767,055	651,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,342	344,342
資本剰余金	323,487	323,487
利益剰余金	970,832	956,284
自己株式	△38,988	△38,988
株主資本合計	1,599,673	1,585,126
純資産合計	1,599,673	1,585,126
負債純資産合計	2,366,729	2,236,491

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
売上高	565,028	571,081
売上原価	278,299	298,758
売上総利益	286,729	272,323
販売費及び一般管理費	196,449	205,556
営業利益	90,279	66,767
営業外収益		
受取利息	8	7
物品売却益	128	7
その他	—	0
営業外収益合計	136	15
営業外費用		
支払利息	35	47
営業外費用合計	35	47
経常利益	90,380	66,735
税金等調整前四半期純利益	90,380	66,735
法人税、住民税及び事業税	17,609	13,407
法人税等調整額	6,716	4,887
法人税等合計	24,325	18,295
四半期純利益	66,054	48,440
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,054	48,440

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
四半期純利益	66,054	48,440
四半期包括利益	66,054	48,440
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,054	48,440

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(賞与引当金)

当第1四半期連結会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち、当第1四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。なお、前連結会計年度末においては、賞与支給確定額54,900千円を流動負債の未払金として計上しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、当社従業員を対象としたインセンティブ・プランとして「従業員向け株式交付信託」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の表彰等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末38,863千円、28,000株、当第1四半期連結会計期間末38,863千円、28,000株であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コーポレートIT 総合支援	コーポレートIT 内製開発支援	キャッシュレス セキュリティ・ コンサルティング	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	508,840	17,488	38,700	565,028	—	565,028
外部顧客への売上高	508,840	17,488	38,700	565,028	—	565,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,767	—	—	7,767	△7,767	—
計	516,607	17,488	38,700	572,796	△7,767	565,028
セグメント利益	208,465	9,519	5,931	223,915	△133,636	90,279

(注) 1. セグメント利益の調整額△133,636千円には、セグメント間取引消去△7,767千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△125,868千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コーポレートIT 総合支援	コーポレートIT 内製開発支援	キャッシュレス セキュリティ・ コンサルティング	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	512,854	22,221	36,006	571,081	—	571,081
外部顧客への売上高	512,854	22,221	36,006	571,081	—	571,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,188	—	2,400	9,588	△9,588	—
計	520,042	22,221	38,406	580,669	△9,588	571,081
セグメント利益	192,490	11,166	1,451	205,108	△138,341	66,767

(注) 1. セグメント利益の調整額△138,341千円には、セグメント間取引消去△9,588千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△128,753千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の「インソーシング事業」は「コーポレートIT総合支援」に名称を変更し、「インソーシング事業」に含まれていた「コーポレートIT内製開発支援」を報告セグメントとして記載しております。この変更は、これまでもインソーシング事業の総合的なサービスメニューの一つとして提供していたシステムの内製開発支援を、特化型サービスとして単独事業化したことによるものです。また、「セキュリティ事業」は「キャッシュレスセキュリティ・コンサルティング」に名称を変更しております。その結果、従来の「インソーシング事業」「セキュリティ事業」の2区分から、「コーポレートIT総合支援」「コーポレートIT内製開発支援」「キャッシュレスセキュリティ・コンサルティング」の3区分に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、各セグメントをより実態に即した費用負担で管理するために、全社費用に含まれていた費用の一部を「コーポレートIT総合支援」に含めて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。